

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



委員長 岡崎ひろみ

週刊新社会

2024年1月号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

郵券 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

連絡先：新社会党東京都本部
：千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3F
：TEL 03-6380-9824 FAX 03-6380-9963

2024年一腐った自公政権を打ち倒そう！



委員長 岡崎ひろみ

新年おめでとございませう。
新年のご挨拶と共にこの一年への決意を申し上げます。

新年の幕開けを、一強政権を長く続けた自民党政治の腐敗、党内で絶対権力派閥の安倍派の資金作りがあらさまになる中で迎えました。振り返れば検察人事に介入してでも、「腐敗」に蓋をして居座ろうとした自民党政権です。こんな政権に、毎日生きることに懸命の市民の暮らしを良くする政治はできません。一刻も早い退陣を求めましょう。

また、新年を迎えて私たちが心して取り組むことは「戦争をさせない」、「憲法を改悪させない」ことです。

戦前回帰の政治を断つ

岸田内閣は問題が出るたびに「丁寧な説明をする」、「指摘には当たらない」、「答弁を差し控える」と繰り返すのみです。要は

新しい年になりました。皆やまじって、よりよい年になることを祈念します。
新社会党委員長 岡崎宏美の新年のメッセージをお届けします。

黙っていうことを聞け、という非民主的な政治は、やがて国を亡ぼします。国民に、黙って従う生き方を教え込んだ戦前の時代、天皇に絶対忠誠を誓い、死んでご奉公の思想教育された子どもたち。家長制の下、家庭内でも家長に従う道徳に浸された国民。シエンダー問題を通じて、戦前の国民支配の根深さを今も痛感しています。

安倍政治から岸田政権に受け継がれた歴史観の偽造、それを無批判に報道するメディア。議会での議論を避け、批判的な学者やジャーナリストを排除し、国民を真実から遠ざけています。

武力で平和は創れない

岸田内閣は、中国による台湾への武力侵攻を煽り、軍事予算の肥大化は許せません。ガザの悲惨な状況は、武器を捨てることからしか始まりません。「非武装中立」は空想ではなく、市民の努力で叶

います。非戦・非武装こそ現実的なのです。
イスラエルによるシエノサイドを容認するアメリカと、これに追随し、戦争する国へ向かう岸田政権を今こそ交代させましょう。

あきらめず要求しよう！

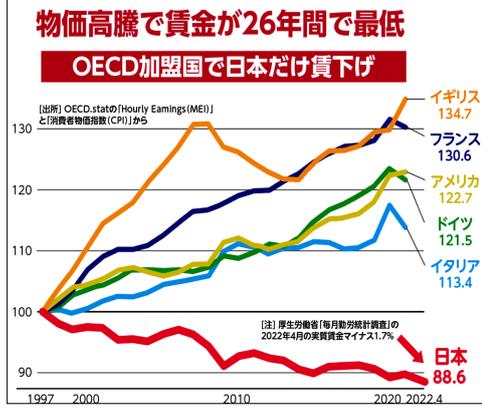
賃金が減り、物価が上がる一方の社会が続く、生き辛さを抱える人が増えています。一つの課題が浮き彫りにされるたびに対症療法的な対策が出されます。しかし、子どもへの貧困、少子化、家族間の虐待、不登校、長時間労働、労働者不足の深刻化等々、それぞれ違う課題の様に見えて、実は、一人の労働者、一人の人間の権利を軽視し、企業や行政のコスト削減のための制度によるものです。だからこそ、人として生きていくための具体的な制度要求が必要です。バラバラにされている人たちが繋がりのある政治を変えましょう。

本年は衆議院選挙の年です。新社会党は岸田政権を打ち倒すために、野党と市民、労働者と共闘し闘います。



主権在民の政治を取り戻そう！

グラフ① 実質賃金を算出し1997年を100とした場合の推移



岸田首相は、昨年の臨時国会の演説で、これまでの日本は30年間、「コストカット型経済」で「人への投資や賃金、未来への設備投資」などが停滞し、悪循環を繰り返してきたと吐露しました。「コストカット型経済」の下、低賃金、不安定雇用政策を続け、大企業は好景気、投資家には高配当と企業内部留保を溜めこみさせています。G7では平均賃金は最低です。(G7の2022年平均賃金図参照)

G7で続く最低の賃金

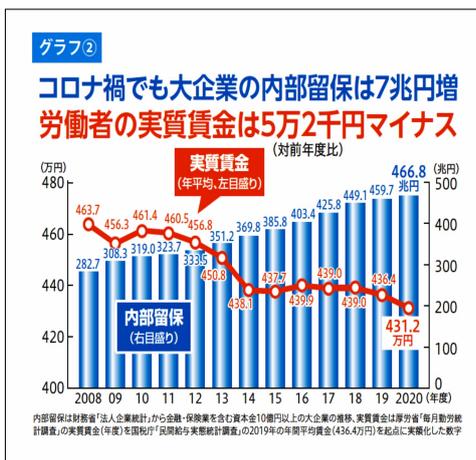
岸田内閣と自民党の金権腐敗政治の問題で今年は幕をあげました。さらに、自動車関連業(ピックアップ・ダイハツ自動車)の不正記載などの事件が発覚、また、大阪万博の開催経費の「どんぶり勘定」など、国民不在の政治が続きます。ますます生活の危機が深まる中、いよいよ国民主権の政権交代が求められます。

年度	負担率
1999年度	35.4%
2009年度	37.4%
2019年度	44.4%
2020年度	47.9%
2021年度	48.1%
2022年度	47.5% (実績見込み)
2023年度	46.8% (見通し)

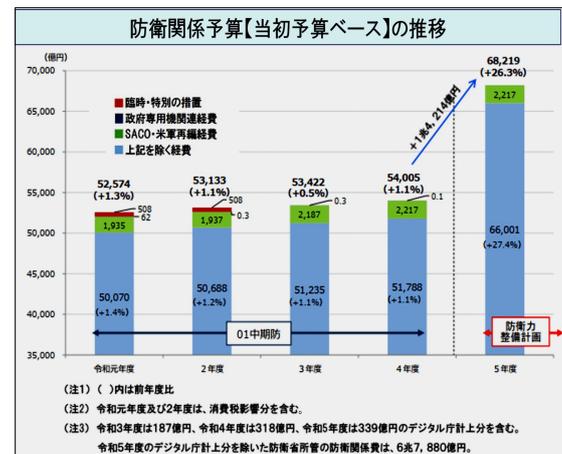
(財務省資料から作成)

平均賃金が上がらないまま、税金と社会保障費の国民負担率は1999年度では35.4%でしたが、今や所得の半分近い46.8%を占めています。そこに物価高騰が続く、家計は火の車です。賃金は30年間も上がりません。

所得の半分税と保険料に



内部留保は財務省「法人企業統計」から金融・保険業を含む資本金10億円以上の大企業の増減、実質賃金は厚労省「毎月労働統計調査」の実質賃金(年度)を指し「民間給与実態統計調査」の2019年の年平均賃金(436.4万円)を起点に実質化した数字



幅増強が理由です。軍事費は青天井、賃金は上がりません。自公政権を今年こそ終止符を打ちましょう。

2024年度防衛予算の概要では、過去最大の7兆9496億円を計上し、前年度予算から1兆1277億円も増額しています。これは2022年12月に閣議決定した「防衛力整備計画」の軍事費増強政策によるものです。政府は中国を仮想敵国とし、「台湾有事」を想定し、米軍と一体化した戦争を前提とした軍事力の大幅増強が理由です。

青天井の軍事予算案

らないのに、社会保障費の国民負担率は増えるばかりです。

無料法律相談 (1/22(月)18:00~)

★事前申込制 (申込みはお気軽に03-6380-9824へ)

週刊新社会をご購読ください！

★購読料 月700円 (郵送料月168円は別途)